

第55期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



ホームページアドレス <http://www.tocalo.co.jp/>



トーカロ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り御礼申し上げます。

さて、当社の第55期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

平成18年6月

代表取締役会長 中平 晃



代表取締役社長 中平 怜



営業の概況

当期のわが国経済は、期前半におけるIT関連分野の在庫調整の進展により期後半には生産水準が回復し、また、好調な企業収益を背景に設備投資が増勢を強める中で、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移し、内需主導による景気回復が本格化してまいりました。

当溶射業界におきましては、IT関連需要が期後半には回復に転じたほか、鉄鋼業界をはじめ各需要業界において旺盛な設備投資と高水準の生産が維持された結果、溶射加工の需要は堅調に推移いたしました。

このような情勢の下当社グループは、技術開発と営業、製造両面での競争力強化に取組みました。まず溶射加工部門において、半導体・液晶製造装置への次世代対応皮膜の開発に注力すると共に、営業面では、鉄鋼業界における新規設備関連需要や石油化学関連の設備メンテナンス需要への取り組みを強化しました。また、製造面では、半導体・液晶関連の供給能力増強、特に液晶ガラス基板の大型化に伴う対応を強化いたしました。

なお、将来の業容拡大に備え、平成17年12月に北九州工場隣接地（13,055㎡）を取得いたしました。

溶射周辺加工部門では、自動車関連分野で金型へのTD処理加工や、エンジン部品へのPTA処理加工の営業強化により需要の取り込みを図ると共に、PVD処理加工では、子会社であります日本コーティングセンター株式会社（以下、JCCという。）の本社・工場移転用地・建物

を平成17年12月に取得し、平成18年5月の移転に向け建物改善工事を実施しました。

一方、海外におきましては、平成17年4月に中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併（出資比率：当社70%、漢泰科技30%）で設立した、鉄鋼関連向けの溶射加工事業を主体とする「東華隆（広州）表面改質技術有限公司」が、平成18年6月の操業開始に向け工場建設ならびに営業準備を進めております。

以上のような諸施策の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前期比25億1百万円増（13.5%増）の209億65百万円、経常利益は前期比8億1百万円増（17.4%増）の54億13百万円、当期純利益は前期比4億30百万円増（15.7%増）の31億77百万円となり、いずれも過去最高の実績をあげることができました。

以上の業績を踏まえ、当期の配当につきましては、普通配当金1株につき35円で株主総会におはかりし、ご承認いただきました。なお、当期中の平成17年5月20日に、1株を2株とする株式分割を実施いたしましたので、今期配当金は前期との比較において1株につき実質7円50銭の増配となっております。

今後の見通しにつきましては、海外では米国経済が金融引き締め策や原油高の影響によりやや減速に転じる可能性があるものの、中国経済は依然高水準の成長を維持すると見込まれます。国内経済は、今後の為替動向や原油価格の動向等が懸念されるものの、設備投資が依然堅調に推移し、また個人消費も底堅く全体として回復基調が維持されるものと予想されます。

このような状況にあって当社グループは、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」を目標に、市場のニーズを的確に捉えつつ顧客満足度の一層の向上をめざして取り組んでいく考えであります。

特に半導体・液晶分野では、当期はIT業界の新規設備投資減退の影響を受けやや減収となりましたが、平成19年3月期は半導体、液晶共に製造設備の増設と取替えおよびメンテナンス需要の増加が予想されます。これに対処するため当社は、生産体制の強化に向けて積極的な投資を行なっていく考えであります。

また、子会社のJCCにおきましては、懸案でありました本社・工場の移転（神奈川県大和市から近接の座間市への移転）を平成18年5月に完了しました。今後は、生産体制を整備し、当初の目的であります当社の表面改質法との組み合わせによる相乗効果を一日も早く実現するよう努力してまいります。

このような状況から、平成19年3月期の設備投資は当期以上の高水準になり、借入金は当面増加傾向をたどるものと予想されますが、財務面では、キャッシュフロー重視の経営を継続し、健全な財務体質を確保するよう努力してまいります。

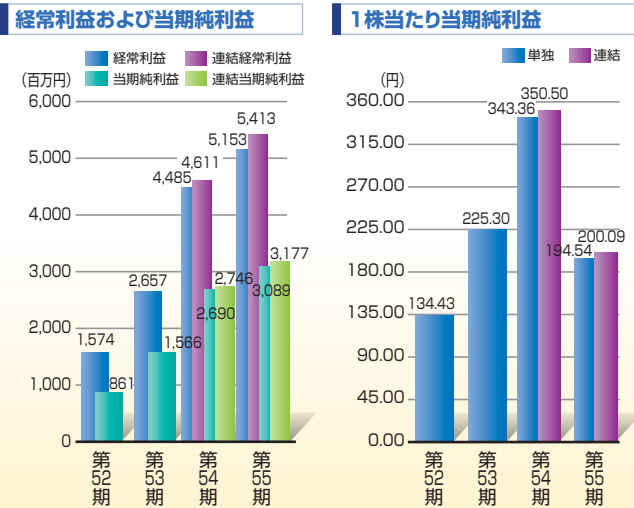
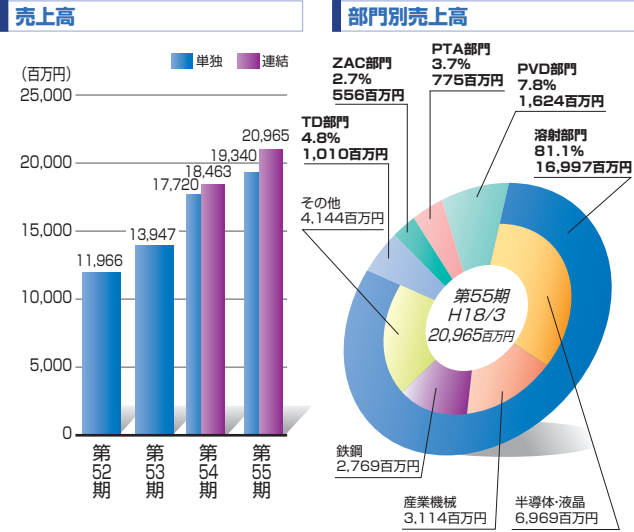
なお、中国の子会社「東華隆（広州）表面改質有限公司」は、平成18年6月に操業を開始する予定であります。現地の需要開拓をメインに受注確保のために鋭意努力してまいります。

今後とも、営業、製造、研究各部門が三位一体となって業容の拡充に努力いたしますと共に、企業倫理に根ざしたコンプライアンス経営を通じて、あらゆるステークホルダーの皆様との信頼関係重視の事業運営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

- (注) 1. 当社は平成16年9月に日本コーティングセンター株式会社を完全子会社としました。したがって、第54期が連結初年度であるため、比較につきましては第52期および第53期は単独業績を表記し、第54期以降につきましては単独・連結の業績を並記しております。
2. 平成17年5月20日に1株を2株とする、株式分割を実施いたしましたので、発行済株式総数は、第54期末の7,900,000株から第55期末は15,800,000株となりました。



連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位: 千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(21,100,294)	(負債の部)	(8,524,044)
流動資産	11,007,602	流動負債	6,998,720
現金及び預金	2,198,108	支払手形及び買掛金	2,537,120
受取手形及び売掛金	7,266,039	短期借入金	550,000
たな卸資産	1,180,321	1年以内返済予定長期借入金	109,600
繰延税金資産	326,748	未払費用	1,147,074
その他	40,983	未払法人税等	1,176,872
貸倒引当金	△4,600	賞与引当金	496,358
固定資産	10,092,692	その他	981,694
有形固定資産	7,951,984	固定負債	1,525,324
建物及び構築物	2,374,700	長期借入金	235,400
機械装置及び運搬具	2,458,100	退職給付引当金	931,414
土地	2,505,853	役員退職引当金	276,892
建設仮勘定	455,948	その他	81,616
その他	157,381		
無形固定資産	782,472		
連結調整勘定	343,793	(資本の部)	(12,576,250)
その他	438,679	資本金	2,658,823
投資その他の資産	1,358,235	資本剰余金	2,293,504
投資有価証券	298,055	利益剰余金	7,517,107
関係会社出資金	302,928	株式等評価差額金	107,959
繰延税金資産	546,450	自己株式	△1,144
その他	210,801		
資産合計	21,100,294	負債及び資本合計	21,100,294

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)			
科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益		
	売上高	20,965,083	20,965,083
	営業費用		
	売上原価	12,388,140	
	販売費及び一般管理費	3,187,532	15,575,673
	営業利益		5,389,409
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	2,092	
	雑収入	54,785	56,877
	営業外費用		
	支払利息	13,235	
	雑損失	19,910	33,146
	経常利益		5,413,140
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	4,000	4,000
	特別損失		
	固定資産除却損	19,348	
	施設利用権評価損	3,685	23,033
税金等調整前当期純利益			5,394,106
法人税、住民税及び事業税			2,154,993
法人税等調整額			62,106
当期純利益			3,177,005

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)			
科 目		金 額	
(資産の部)		(20,172,644)	
流動資産		10,004,223	
現金及び預金		1,696,473	
受取手形		1,365,267	
売掛金		5,446,450	
原材料		435,700	
仕掛品		504,604	
貯蔵品		220,970	
前払費用		24,696	
繰延税金資産		289,276	
その他の流動資産		24,783	
貸倒引当金		△4,000	
固定資産		10,168,421	
有形固定資産		7,285,936	
建物		2,258,554	
構築物		47,295	
機械及び装置		2,080,567	
車両運搬具		1,045	
工具器具備品		150,185	
土地		2,505,853	
建設仮勘定		242,434	
無形固定資産		423,941	
借地権		309,817	
ソフトウェア		112,056	
その他の無形固定資産		2,067	
投資その他の資産		2,458,543	
投資有価証券		298,055	
子会社株式		1,200,000	
子会社出資金		302,928	
長期前払費用		10,737	
会員権		15,687	
保証金		57,458	
繰延税金資産		458,341	
その他の投資		115,335	
資産合計		20,172,644	
(負債の部)		(7,739,626)	
流動負債		6,539,989	
支払手形		331,202	
買掛金		2,184,845	
短期借入金		550,000	
1年以内返済予定 長期借入金		50,000	
未払金		622,479	
未払費用		1,094,354	
未払法人税等		1,060,000	
未払消費税等		92,058	
預り金		52,304	
賞与引当金		445,000	
設備支払手形		57,745	
固定負債		1,199,636	
長期未払金		81,616	
退職給付引当金		843,172	
役員退職引当金		274,848	
(資本の部)		(12,433,017)	
資本金		2,658,823	
資本剰余金		2,293,504	
資本準備金		2,292,454	
その他資本剰余金		1,050	
自己株式処分差益		1,050	
利益剰余金		7,373,875	
任意積立金		3,821,641	
特別償却準備金		695	
固定資産圧縮積立金		946	
別途積立金		3,820,000	
当期未処分利益		3,552,233	
株式等評価差額金		107,959	
自己株式		△1,144	
負債及び資本合計		20,172,644	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)			
科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益		
	加工料収入		19,340,555
	営業費用		
	加工原価	11,559,669	
	販売費及び一般管理費	2,702,281	14,261,951
	営業利益		5,078,603
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	52,084	
	雑収入	55,114	107,199
	営業外費用		
	支払利息	12,358	
	雑損失	19,893	32,251
	経常利益		5,153,551
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	4,000	4,000
	特別損失		
	固定資産除却損	17,234	
	施設利用権評価損	3,685	20,919
税引前当期純利益			5,136,632
法人税、住民税及び事業税			1,971,320
法人税等調整額			75,962
当期純利益			3,089,349
前期繰越利益			462,884
当期末処分利益			3,552,233

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)	
摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,552,233,560
任 意 積 立 金 取 崩 額	
特別償却準備金取崩額	303,534
固定資産圧縮積立金取崩額	194,939
合 計	3,552,732,033
これを次のとおり処分いたします	
配 当 金	552,981,870
1株につき 35円	
役 員 賞 与 金	15,690,000
(う ち 監 査 役 分)	(1,780,000)
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	2,400,000,000
次 期 繰 越 利 益	584,060,163

会社の概況

(平成18年3月31日現在)

企業集団の主要な事業内容

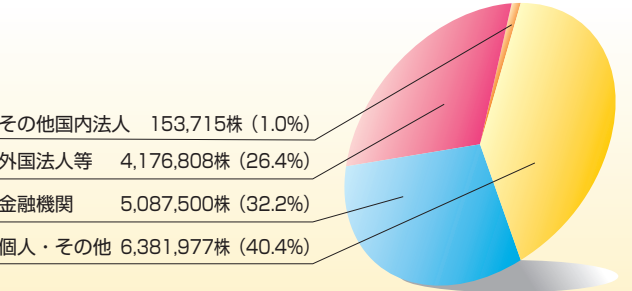
当社グループは受注による溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工などの金属表面処理加工およびその販売業務を行っております。

株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 40,960,000株
(注) 平成17年2月3日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。本株式分割に伴い、同取締役会において定款変更手続を行い、平成17年5月20日付で、会社が発行する株式の総数を20,480,000株から40,960,000株に変更しております。
- ② 発行済株式の総数 15,800,000株
(注) 平成17年2月3日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。これにより普通株式は7,900,000株増加して、発行済株式の総数は15,800,000株となりました。
- ③ 当期末株主数 3,257名
- ④ 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,585	10.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,414	8.95
トーカロ従業員持株会	1,008	6.38
中平晃	881	5.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	498	3.15
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー05025	448	2.84
廣瀬眞理子	434	2.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	315	1.99
シーエムビーエルエスエリミューチャルファンド	314	1.98
アイルランドスペシャルジャスディックレンディングアカウント	293	1.85

所有者別株式分布状況



企業集団の従業員の状況

企業集団の従業員数

従業員数			前期比増減
男	性	423人	+29人
女	性	40人	- 3人
合	計	463人	+26人

(注) 従業員数には、臨時従業員(嘱託・パートタイマー)190名は含まれておりません。

当社の従業員数

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	368人	+24人	38.1歳	12.9年
女性	31人	- 2人	36.3歳	10.3年
合計または平均	399人	+22人	37.9歳	12.7年

(注) 従業員数には、派遣 outward 者7名、臨時従業員(嘱託・パートタイマー)130名は含まれておりません。

企業集団の主要な事業所

当 社
本 店: 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
工 場: 神戸工場、東京工場、名古屋工場、明石工場、明石第二工場、明石第三工場、明石第四工場、水島工場、北九州工場、北九州第二工場

研究所: 溶射技術開発研究所
営業所: 鹿島営業所、北関東営業所、神奈川営業所、山梨営業所、静岡営業所、和歌山営業所

日本コーティングセンター株式会社
本 店: 座間市小松原町一丁目43-34 (平成18年5月移転)
工 場: 本社工場、一宮工場
営業所: 関東営業所、北関東営業所、名古屋営業所、関西営業所、西日本営業所

取締役および監査役

(平成18年6月22日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長	中 平 晃	
代表取締役社長	中 平 怜	
専 務 取 締 役	太 田 義 人	管理本部長
取 締 役	磐 長 谷 勲	管理副本部長兼総務部長
取 締 役	竹 澤 進	営業本部長兼営業企画部長
取 締 役	岡 隆 隆	製造本部長兼環境室長
取 締 役	町 垣 和 夫	製造副本部長
取 締 役	谷 和 美	溶射技術開発研究所長
取 締 役	坂 恵 昌 弘	弁護士
常任監査役(常勤)	中 井 康 彦	
監 査 役	日 下 敏 彦	税理士
監 査 役	秋 月 武	税理士

- (注) 1. 取締役坂恵昌弘氏は、会社法に基づく社外取締役であります。
2. 監査役中井康彦氏、日下敏彦氏および秋月 武氏は、会社法に基づく社外監査役であります。
3. 監査役の異動
平成18年6月22日に開催いたしました第55回定時株主総会の終結の時をもって、監査役中村成明氏が辞任により退任し、同日付で秋月 武氏が監査役に就任いたしました。

トピックス

工場用地、建物の取得について

今後の需要増加に対する加工対応強化のため、北九州工場に隣接する土地、ならびに明石工場に隣接する土地、建物を取得いたしました。

その概要は次の通りです。

① 北九州工場

所在地	福岡県京都郡苅田町鳥越町1番14
敷地面積	13,055㎡
取得日	平成17年12月20日
取得目的	今後見込まれる自動車関連業界向け、IT業界向けを主とする加工需要増加への対応強化。また、北九州第二工場の統合も展望しております。



左奥の2棟が当社工場建屋 手前の更地が今回取得した土地

② 明石工場

所在地	兵庫県明石市二見町南二見13番1
敷地面積	3,728㎡
建物面積	741㎡
取得日	平成18年5月17日
取得目的	今後見込まれる半導体・液晶製造装置業界向けを主とする加工需要増加への対応強化。

日本コーティングセンター株式会社本社・工場移転について

当社連結子会社日本コーティングセンター株式会社本社・工場の移転が、平成18年5月に完了し、営業を開始いたしました。

同社は、PVD法（物理蒸着法）による表面処理加工において国内最大手の一社で、セラミックスコーティングを主体とした加工を行っております。

会社概要

代表者	代表取締役社長 山根省三
本社所在地	神奈川県座間市小松原町一丁目43—34
設立年月	昭和60年4月1日
資本金	50百万円
従業員数	64名（平成18年3月末 パート者等含まず）
売上高	1,655百万円（平成18年3月期）
(本社・工場)	
敷地面積	3,953㎡
建物面積	9,151㎡（地上5階、地下1階）



取扱製品



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 電話 (通話料無料) 0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店 ○ 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の三菱UFJ信託銀行の電話およびイ ンターネットでも24時間承っており ます。 電話 (通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 当社ホームページ (http://www.tocalo.co.jp/) にて掲載
単 元 株 式 数	100株